

第3回 持続可能な観光指標に関する検討会 議事概要

開催日時：令和元年12月10日（火）10:00～12:00

開催場所：経済産業省別館1階104共用会議室

出席者：（委員）加藤座長

亀山委員（代理：熊野氏）、久保田委員（代理：岩本氏）、小林委員、
鈴木委員（代理：夏秋氏）、高山委員、ハリス委員、廣川委員（代理：
片桐氏）、古屋委員、山田委員

※50音順

（国土交通省）村田観光庁観光地域振興部長、多田観光庁観光産業課長（代理：
松浦課長補佐）、小林観光庁国際観光課長（代理：友住専門官）、町田観
光庁国際関係担当参事官、片山観光庁外客受入担当参事官、富樫観光庁
観光地域振興課長（代理：山並観光地経営推進官）、河田観光庁観光資
源課長、藤田総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官、川埜総合
政策局環境政策課長（代理：竹内企画官）

（DMO）久保氏、山下氏

（オブザーバー）中島氏、浦野氏

議題：（1）前回からの経緯について

（2）日本版持続可能な観光指標（仮）の普及促進に向けて

（3）自治体発表

（4）日本版持続可能な観光指標（仮）の内容説明

（5）意見交換

（6）その他

○ 議事概要

- ・ 12月4日から6日にかけてポルトガルのアゾレス諸島で行われたGSTCグローバル・サミット（42か国約250名が参加）の場で、GSTCのCEOから日本がGSTC-Dをベースとした指標開発に向けた取組を行っていることを紹介していただいた。その場では、日本がGSTCにコミットすることを歓迎され、
他国へのモチベーションになる
アジアの交流活性化につながることに期待する
などというコメントをいただいた。
- ・ GSTCグローバル・サミットでも議論されていたことだが、世界の観光地が今重点的に検討していることは、どのような人に来ていただきたいかということ。
- ・ GSTC-Dは現在リバイス中で、近日中に最新版が公表される模様であり、持続可能な観光というものの国際的な捉え方も新たなステージに入ろうとしているのではないかと。

- 資料4の4ページで、データ提供、意見ヒアリング、調査等の実施等を行う観光に関連する事業者、住民、関係者の記載が下部にあるが、持続可能な観光を推進する責任を担う管理組織であるサステナビリティ・チーム（仮称）内に、これら全てのステークホルダーが入っている方が、共に持続可能な観光を推進していくという意味で良いと思う。
- 資料4の11ページでは、グリーン・デスティネーションズのTOP100選の記載があるが、一度TOP100選に入ればそれで終了というわけではない。グリーン・デスティネーションズは受賞した観光地にも継続的な努力を促し100選に入った観光地同士でも引き続き競争をさせるシステムであるため、日本版指標でグリーン・デスティネーションズのアワードと紐づけて運用していくことも必要だと思う。
- オーストラリアの自治体では、わずか2年足らずの取組でGSTC認証を取得した地域がある。それほどスピード感で取組を進められる地域もあるため、日本でもそういったスピード感のある取組はできるのではないかと。
- 指標中にも野生生物の保護に関する基準があり、外来種は日本固有の野生生物の天敵とされることが多いが、中には海外では高級メニューの食材として提供されている外来種もある。そういったものは、ただ迷惑というだけでなく、逆転の発想で、駆除しつつ、商品化することもできる。
- プラスチックゴミが国際的に大きな問題となっているが、プラスチックの全てが悪というわけではなく、使い捨てのシングルユースが良くないということ。
- GSTC-Dの基準は4分野に分けてそれぞれの基準が設定されているが、国、地方自治体、DMOが担うべき基準が混在しており、それぞれの基準を担う組織が不明確となっている。
- 先日、GSTCのトレーニング・プログラムを受講し、GSTC指標はまさに観光地づくりに資するツールだと感じた。
- 指標では継続してモニタリングを行うことが多く求められているが、自治体にとっては負担が大きい。そのため、PDCAサイクルのうちCの部分を効率的に実施できる体制をしっかりと考えたい。
- 日本版指標は国が中心となって普及を行っていくことが望ましい。そのためには、日本語でのトレーニングがあることも重要。
また、観光庁には国際的な交流を継続して行い、日本版指標のブランド力を高めてもらいたい。
そして国際的な交流から得られる最新の情報を常に自治体にも共有してほしい。
- 手法論も大事であるが、何故それをやるのか、どういう地域になっていきたいのかというビジョンや方向性が必要であり、目指すべき観光地としての方向性について議論を

行っているかなども、何らかの形で指標に組み込むべき。

- そもそもどうしてサステイナブル・ツーリズムに取り組むのかというコンセプトや前提を示していかないと、合意形成につながらない。
- 資料5の日本版指標(案) A1. a で、定期的な更新(少なくとも5年ごと)及び一般公開をしていると記載がある。定期的な更新が必要だという認識はあるが、更新が前提として入ると、取り組む側としては厳しい。そのため、「更新」を前提とするのではなく、「見直し」という表現にすると取り組みやすくなる。
- 同じく A1. a で、議会承認についての記載があるが、自治体によって議会にかけるか、かけないかは条例によって定められているのでは。そのため、国が示す指標で「議会承認」と記載すると実情に合わない自治体が出てくるため、表現を注意すべき。
- 資料5の日本版指標(案) A4. a で、「閑散差を考慮した誘客のための取組を行っている」という記載があるが、閑散期に来訪があることを地域として望まないことも有り得る。現時点での指標の記載だと、閑散期にはあえて誘客を行いたくない場合でも行わなければならないと読んでしまう。文章が一人歩きしないよう、「地域の意向を反映した施策検討がなされている」などと表現を注意すべき。
- そういった内容については、考え方の欄を設け、「観光地によっては、季節性があることが、必ずしも悪いことではない。(年中観光客がいる必要はないという考えもある。)」などと記載する予定。
- 資料5の日本版指標(案) C4. b で、「地域の行事(祭り等)を支援している」との記載がある。高齢化や人口減少により祭りの継続が難しくなっている地域も出ている中、観光客に祭りの参加者となってもらうことで祭りを継続していくことができれば良いと思う。
- 地域の祭りに対して自治体等の「支援」を前提とする記載に違和感がある。支援は自治体が無理に行わなくてもよいものもあるため、表現を注意すべき。
- 資料5の日本版指標(案) A8. a で多言語やWi-Fiなどについて列記されているが、この並びにこういった記載があることに違和感がある。表現を注意すべき。
- 自治体は定期的な人事異動があるため、今の担当者が熱心に取り組んでいたとしても、担当者が変われば取組が弱体化する可能性もある。この指標は中長期的に取り組むべきものであるため、どのようにして継続していくのかということに気をつけなければならない。
- 日本版指標(案)で「〇〇をしている」という指標の評価は、実施しているかしていないかの2択となってしまうが、これで良いのか。
- 例えばグリーン・デスティネーションズでは、評価は〇×だけでなく、まず実施をしているかしていないか、実施していればどのようにして実施しているのかを見る。

- 評価は〇×、ありなし、だけでは適さないだろう。スピーディに現状把握をするだけならそれでも構わないだろうが、〇×だけであると多面的に現状把握を行う時にどうしても見落としが発生してしまう。〇×だけではない現状把握を行うことで、担当者のレベルアップにもつながる。
 - 指標は持続可能な観光に向けての解とならないのではないか。
 - 指標が解をもたらすかもたらさないかと言えば、もたらさないだろう。指標はあくまで観測ユニットであり、解を出すための道を示すもの。指標を用いて観測を行い地域の現状を把握し、それを受けて、予算編成面を含め行政のアクションに反映していくことが求められる。
 - どの実施主体にも同じように取り組んでもらうのか、実施主体によって取組のあり方は異なるのか、どのような状況で何をしていくのか等を示す必要があるのでは。
 - 日本版指標は、持続可能な観光を実現するための百科事典的なものであり、国から地方自治体に示すガイドラインとしての役割も担っている。
 - モニタリングをした上で意思決定とする場合、どうしてもタイムラグが発生してしまう。欧州ではある政策を実施するとどのような効果が現れるかといったシミュレーションが導入されつつあると聞く。世界の先端はどこへ向かっているのかを常に把握しておくべき。
 - ガイド等の安全管理に関する項目がないと感じた。それらも盛り込むべき。
 - 今後、日本版指標の正式な名称やロゴマークについても決めていきたい。
- 閉会
第4回検討会は2月14日（金）を予定。

以上